



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 ロックペイント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4621 URL <http://www.rockpaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 東吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理担当 (氏名) 市川 智 TEL 06-6473-1551
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,132	△1.2	1,340	△21.7	1,656	△15.9	1,175	△25.0
2018年3月期	24,414	0.8	1,711	△5.9	1,971	△12.3	1,566	5.9

(注) 包括利益 2019年3月期 957百万円 (△44.0%) 2018年3月期 1,710百万円 (△9.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	61.14	—	3.2	3.7	5.6
2018年3月期	81.50	—	4.4	4.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 51百万円 2018年3月期 137百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	44,432	36,890	83.0	1,919.22
2018年3月期	44,184	36,269	82.1	1,886.97

(参考) 自己資本 2019年3月期 36,884百万円 2018年3月期 36,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,192	△1,513	△336	13,456
2018年3月期	2,066	3,321	△339	13,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	336	21.5	0.9
2019年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	336	28.6	0.9
2020年3月期(予想)	—	7.50	—	10.00	17.50		28.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	3.7	800	20.0	1,000	22.9	620	3.0	32.26
通期	24,500	1.5	1,450	8.2	1,700	2.6	1,200	2.1	62.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	22,000,000株	2018年3月期	22,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,781,392株	2018年3月期	2,781,392株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	19,218,608株	2018年3月期	19,220,093株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の上昇や相次ぐ自然災害の影響を受けながらも、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。海外経済については、米中貿易摩擦問題による世界経済への影響、英国のEU離脱等の要因もあり、依然として不確実性が大きい状態です。

このような状況のもとで、当社グループは、市場ニーズに応じた新製品開発上市や新規需要の開拓に努めるとともにグローバル展開を推進し、また、製造経費の削減等の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高241億32百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益13億40百万円（前年同期比21.7%減）、経常利益16億56百万円（前年同期比15.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億75百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の業績は次の通りであります。

①車両用塗料分野

環境対応と生産性向上の両立に有効な高性能ベースコートと環境配慮型クリヤー及び水性シリーズ「ネオウォーターベース」の拡販により、自動車補修用塗料市場でのシェア拡大に注力するとともに、大型車両や産業機械等に適した環境配慮型2液アクリルポリウレタン塗料の拡販に努め、売上高は前年同期を上回りました。

②建築用塗料分野

改修・リニューアル市場に重点を置き、ご好評をいただいております弱溶剤2液型シリコン樹脂系塗料「ユメロック」シリーズやエポキシ樹脂系サビ止め「サビカット」シリーズ、水性シリコン樹脂系塗料「ハイパービルロックセラ」、意匠性サイディングボード用塗料「クリスタルロック」等の高付加価値製品の拡販に努めた結果、高付加価値製品を中心とした製品群は好調に推移しました。依然として市況の冷え込みは厳しく、個人消費が低迷している状態ですが、高付加価値製品群の伸長等により、売上高は前年同期を若干上回りました。

③工業用塗料分野

塗料分野では鋼製家具、什器用等を中心に粉体塗料の需要獲得及びドア・シャッター用プライマーの拡販を行い、接着剤分野では国内外の包装材用途並びに工業用途で着実なる需要開拓及び高付加価値製品の販売を行いました。売上高は前年同期を下回りました。

④家庭用塗料分野

主力のエアゾール製品が高性能サビ止めスプレーを中心に回復基調にあることに加え、簡易防水型床用塗料やエポキシ系下地類、水性高耐候性シリコン樹脂系上塗り塗料類が堅調に推移した結果、売上高は前年同期を若干上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の合計は、444億32百万円（前年同期441億84百万円）となりました。

流動資産は、252億9百万円（前年同期249億69百万円）となりました。

固定資産は、192億23百万円（前年同期192億14百万円）となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、75億41百万円（前年同期79億14百万円）となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、368億90百万円（前年同期362億69百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は、83.0%（前年同期82.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億46百万円増加し、当連結会計年度末には134億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億92百万円（前年同期は20億66百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益16億64百万円、減価償却費11億円の資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億13百万円（前年同期は33億21百万円の獲得）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出14億79百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億36百万円（前年同期は3億39百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が下支えになるものの、貿易摩擦問題の世界経済への影響や消費税増税による国内経済への影響等もあり、先行き不透明な状況で推移していくものと思われま

す。
この様な環境の中、翌連結会計年度(2020年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高245億円(前年同期比1.5%増)、営業利益14億50百万円(前年同期比8.2%増)、経常利益17億円(前年同期比2.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12億円(前年同期比2.1%増)を予想しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,110	13,456
受取手形及び売掛金	5,569	5,510
電子記録債権	1,072	1,262
商品及び製品	3,180	2,964
仕掛品	515	561
原材料及び貯蔵品	1,295	1,310
その他	227	144
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	24,969	25,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,897	15,801
減価償却累計額	△11,832	△11,937
建物及び構築物(純額)	4,064	3,863
機械装置及び運搬具	16,307	16,951
減価償却累計額	△14,266	△14,458
機械装置及び運搬具(純額)	2,040	2,493
土地	7,910	7,907
建設仮勘定	205	278
その他	2,467	2,485
減価償却累計額	△2,171	△2,211
その他(純額)	295	273
有形固定資産合計	14,517	14,816
無形固定資産		
ソフトウェア	186	206
その他	61	60
無形固定資産合計	247	267
投資その他の資産		
投資有価証券	3,496	3,176
長期貸付金	72	28
繰延税金資産	61	126
その他	855	836
貸倒引当金	△36	△29
投資その他の資産合計	4,449	4,139
固定資産合計	19,214	19,223
資産合計	44,184	44,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,390	1,875
電子記録債務	—	1,213
未払金	822	796
未払法人税等	385	165
賞与引当金	336	335
その他	345	346
流動負債合計	5,281	4,733
固定負債		
役員退職慰労引当金	219	250
退職給付に係る負債	1,911	2,053
資産除去債務	108	102
その他	393	401
固定負債合計	2,632	2,808
負債合計	7,914	7,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	530	530
利益剰余金	35,209	36,048
自己株式	△2,168	△2,168
株主資本合計	34,671	35,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,524	1,292
為替換算調整勘定	156	176
退職給付に係る調整累計額	△86	△94
その他の包括利益累計額合計	1,593	1,374
非支配株主持分	5	6
純資産合計	36,269	36,890
負債純資産合計	44,184	44,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	24,414	24,132
売上原価	18,606	18,860
売上総利益	5,807	5,271
販売費及び一般管理費	4,095	3,931
営業利益	1,711	1,340
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	69	76
受取賃貸料	144	151
業務受託手数料	55	4
持分法による投資利益	137	51
為替差益	—	13
その他	52	53
営業外収益合計	463	357
営業外費用		
売上割引	28	29
為替差損	158	—
不動産賃貸原価	13	12
その他	3	0
営業外費用合計	204	41
経常利益	1,971	1,656
特別利益		
固定資産売却益	9	1
固定資産権利変換益	75	—
投資有価証券売却益	273	—
収用補償金	240	75
受取保険金	—	33
その他	1	0
特別利益合計	601	110
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	77	89
減損損失	1	1
権利変換に伴う固定資産圧縮損	75	—
災害による損失	—	11
特別損失合計	154	103
税金等調整前当期純利益	2,417	1,664
法人税、住民税及び事業税	732	518
法人税等調整額	119	△30
法人税等合計	852	487
当期純利益	1,565	1,176
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,566	1,175

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,565	1,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	△231
為替換算調整勘定	△64	20
退職給付に係る調整額	4	△8
その他の包括利益合計	145	△218
包括利益	1,710	957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,712	956
非支配株主に係る包括利益	△1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	530	33,979	△2,165	33,444
当期変動額					
剰余金の配当			△336		△336
親会社株主に帰属する当期純利益			1,566		1,566
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,230	△3	1,226
当期末残高	1,100	530	35,209	△2,168	34,671

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,318	220	△90	1,448	6	34,899
当期変動額						
剰余金の配当						△336
親会社株主に帰属する当期純利益						1,566
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	△64	4	145	△1	143
当期変動額合計	205	△64	4	145	△1	1,370
当期末残高	1,524	156	△86	1,593	5	36,269

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	530	35,209	△2,168	34,671
当期変動額					
剰余金の配当			△336		△336
親会社株主に帰属する当期純利益			1,175		1,175
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	838	—	838
当期末残高	1,100	530	36,048	△2,168	35,510

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,524	156	△86	1,593	5	36,269
当期変動額						
剰余金の配当						△336
親会社株主に帰属する当期純利益						1,175
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231	20	△8	△219	1	△217
当期変動額合計	△231	20	△8	△219	1	620
当期末残高	1,292	176	△94	1,374	6	36,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,417	1,664
減価償却費	1,034	1,100
減損損失	1	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	171	130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
受取利息及び受取配当金	△73	△83
為替差損益 (△は益)	159	△9
持分法適用会社からの配当金の受取額	137	113
持分法による投資損益 (△は益)	△137	△51
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△1
固定資産権利変換益	△75	—
固定資産除却損	77	89
投資有価証券売却損益 (△は益)	△273	—
権利変換に伴う固定資産圧縮損	75	—
収用補償金	△240	△75
受取保険金	—	△33
災害損失	—	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△660	△126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△255	159
仕入債務の増減額 (△は減少)	49	△303
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13	73
その他	30	64
小計	2,475	2,746
利息及び配当金の受取額	73	83
収用補償金の受取額	265	78
保険金の受取額	—	33
災害損失の支払額	—	△11
法人税等の支払額	△748	△738
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,066	2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,200	—
固定資産の取得による支出	△1,298	△1,479
固定資産の売却による収入	49	3
投資有価証券の売却による収入	373	—
関係会社株式の取得による支出	—	△61
貸付けによる支出	△35	△1
貸付金の回収による収入	56	55
その他	△24	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,321	△1,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	—
配当金の支払額	△336	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339	△336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,025	346
現金及び現金同等物の期首残高	8,084	13,110
現金及び現金同等物の期末残高	13,110	13,456

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が188百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が188百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が185百万円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループは、塗料等の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,886円97銭	1,919円22銭
1株当たり当期純利益	81円50銭	61円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,269	36,890
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	6
(うち非支配株主持分(百万円))	(5)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,264	36,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,218	19,218

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,566	1,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,566	1,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,220	19,218

(重要な後発事象)

該当事項はありません。